

事務事業名 急傾斜地崩壊対策事業		所属部 建設部	所属課 都市計画課
総合計画体系	政策名 (Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G 国県事業G	課長名 嘉本 俊一
	施策名 (17)消防・防災対策の推進	担当者名 富山 照夫	電話番号 0854-40-1064 (内線) 2461
	目的 対 象 市民 意 図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目 会計 款 大 事 業 大 事 業 名 0 1 4 0 0 3 急傾斜地崩壊対策事業	
	基本事業名 (050)防災施設の整備	項目 中 事 業 中 事 業 名 1 5 0 5 2 6 急傾斜地崩壊対策事業負担金	
目的 対 象 市民 意 図 被害にあわない、拡大しないように防災施設を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 急傾斜地崩壊対策事業の調整等 ・県、各総合センター事業管理課と連携し、地元調整(要望、テスト、用地交渉、契約、工事等)を行う。 ・事業負担金の会計事務

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動 28年度実績(28年度に行った主な活動) ・事業実施個所の地元調整等 下岡地区(国庫補助)完了 狩山地区(国庫補助)継続 寺谷3地区(国庫補助)継続 吉田地区(国庫補助・県単)継続 生谷地区(県単)継続 掛屋A地区(国庫)新規 十日市地区(国庫)新規 ・事業負担金の会計事務 29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・事業実施個所の地元調整等 狩山地区(国庫補助)完了 寺谷3地区(国庫補助)継続 掛屋A地区(国庫)継続 十日市地区(国庫)継続 生谷地区(県単)継続 吉田地区(県単)継続 ・事業負担金の会計事務					
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	地元協議調整の回数	回	24	15	16	15
イ	関係機関との協議調整回数	回	24	16	21	15
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか) 急傾斜地崩壊危険箇所	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
		ア	箇所	202	202	202	202
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 急傾斜地崩壊危険区域でのかけ崩れ災害から人命を守る	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
		ア	箇所	61	61	62	63
		イ	%	30.2	30.2	30.7	31.2
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
急傾斜地崩壊対策事業県負担金30,516千円 国庫事業:事業費の5~20%(内30%は地元負担) 県単事業:事業費の1/3(内20%は地元負担) 災害関連は事業費の20%(内20%は地元負担)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	11,900	12,900	22,300	13,200
	その他	千円	3,574	2,759	6,458	3,200
	一般財源	千円	1,156	889	1,758	600
	事業費計(A)	千円	16,630	16,548	30,516	17,000
	人件	人	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	150	140	160	
	人件費計(B)	千円	583	548	635	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,213	17,096	31,151	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年、ゲリラ豪雨による急傾斜地の崩壊被害が多発していることを受け、国・県は本事業の取り組みを強化している。特に、福祉施設や避難所等における対策を優先して実施する方針となった。	事業負担金については、一般公共債、自然災害防止事業債を財源に充当することで、雲南市の負担を軽減した。	地元からは急傾斜地崩壊対策事業の実施を望む声が多いが、地元負担を要するため、関係者からの事業同意を得ることが一番の問題となっている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 県事業に対する負担金であり、向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 急傾斜地崩壊防止施設の設置には、多大な費用を要するため個人では困難であり、豪雨等でがけ崩れ災害が発生した際、人命が失われる危険性が增大する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 土砂災害防止に関して積み重ねたデータに基づく専門的知見、技術力を有している県が行うことが、安全性確保を考慮した上で効率的かつ効果的である。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 受益者負担率は国、県で定められている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限である。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 地元負担は条例により定められている。	
評価 の 総括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 受益者負担を伴う事業であり、地元全体からの事業同意を得ることが一番の問題となっている。また、県事業の円滑な進捗のためには、市の協力体制(特に事業負担金の予算化)が必要。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		●	×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下		●	×																			
			×	×																			
急傾斜地崩壊防止施設の設置には、多大な費用を要するため個人では困難であり、引き続き県事業により、市及び受益者が事業費の一部を負担して整備を行う。																							